



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

上場取引所 東 福

コード番号 7189 URL <http://www.nnfh.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷川 浩道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 隆茂

TEL 092-476-5050

四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	72,215	—	19,351	—	12,430	—
29年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期中間期 23,102百万円 (—%) 29年3月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	79.71	—
29年3月期中間期	—	—

(注) 当社は平成28年10月3日設立のため、平成29年3月期中間期の計数及び対前年中間期増減率は記載していません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	9,872,545	514,689	5.1
29年3月期	9,486,448	511,678	5.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 507,658百万円 29年3月期 487,778百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しています。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	17.50	17.50
30年3月期	—	12.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成28年10月3日設立のため、平成29年3月期第2四半期末までの計数は記載していません。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	△3.3	31,500	△7.0	20,000	△10.0	128.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman) Limited

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	179,596,955 株	29年3月期	179,596,955 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	23,651,463 株	29年3月期	23,641,226 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	155,951,918 株	29年3月期中間期	— 株

(注)当社は平成28年10月3日設立のため、平成29年3月期中間期の期中平均株式数は記載していません。

(個別業績の概要)

平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	3,533	—	3,180	—	3,152	—	3,133	—
29年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
30年3月期中間期	18.13
29年3月期中間期	—

(注)当社は平成28年10月3日設立のため、平成29年3月期中間期の計数及び対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	419,700	—	373,853	—	—	89.1
29年3月期	418,137	—	403,415	—	—	96.5

(参考)自己資本 30年3月期中間期 373,853百万円 29年3月期 403,415百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しています。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

[ 目次 ]

### 1. 当中間決算に関する定性的情報

- (1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
- (2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
- (3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2

### 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

- (1) 中間連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書・・・・・・・・ P. 5
- (3) 中間連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 8
  - (継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 8
  - (当中間期における重要な子会社の異動)・・・・・・・・ P. 8

### 3. 子銀行の個別業績の概要（ご参考）

- 株式会社西日本シティ銀行の個別業績の概要・・・・・・・・ P. 9
- 株式会社長崎銀行の個別業績の概要・・・・・・・・ P. 13

※ 平成30年3月期第2四半期決算説明資料・・・・・・・・ P. 16

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (国内経済)

平成29年度上期のわが国経済は、雇用環境・企業収益の改善を背景に、個人消費や設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復局面が続きました。

#### (地元経済)

地元九州の経済は、7月の九州北部豪雨に伴い観光面への影響が一部でみられたものの、雇用環境の改善や海外需要の拡大を背景に生産・輸出が増加するなど、総じて景気は緩やかな回復基調が継続しました。

#### (金融情勢)

為替相場は、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクなどへの懸念から、一時1ドル107円台までドル安・円高が進行しましたが、その後反転し、当中間期末は1ドル112円台となりました。

日経平均株価は、6月に入って20,000円台を回復し、その後、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクなどから一旦下落する場面もありましたが、当中間期末は20,300円台まで上昇しました。

また、日本の市場金利は、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的緩和」の下での金融緩和政策が維持される中、短期・長期ともに引き続き低位で推移しました。

このような経営環境の下で、当社グループは経営内容の充実と業績の向上に努めた結果、当中間期の損益状況は次のようになりました。

経常収益は722億15百万円、経常費用は528億63百万円となりました。

この結果、経常利益は193億51百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は124億30百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比3,860億円増加し、9兆8,725億円となり、負債は前連結会計年度末比3,830億円増加し、9兆3,578億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比30億円増加し、5,146億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は当中間連結会計期間中2,586億円増加し、8兆2,776億円となりました。貸出金は当中間連結会計期間中1,269億円増加し6兆9,308億円となりました。有価証券は当中間連結会計期間中407億円減少し1兆6,149億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては当中間期の実績等を踏まえ、本年5月10日に公表した予想値を以下のとおり修正いたします。

平成30年3月期通期 連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	142,500	31,500	20,000	128.24
今回修正予想 (B)	141,000	31,500	20,000	128.25
増減額 (B-A)	△1,500	-	-	
増減率 (%)	△1.1	-	-	

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	807,097	1,070,335
コールローン及び買入手形	128	88
買入金銭債権	33,606	33,560
特定取引資産	869	865
金銭の信託	850	1,452
有価証券	1,655,774	1,614,990
貸出金	6,803,828	6,930,827
外国為替	7,539	6,780
その他資産	55,567	91,203
有形固定資産	121,035	123,453
無形固定資産	5,704	4,787
退職給付に係る資産	12,328	14,687
繰延税金資産	952	1,014
支払承諾見返	26,123	23,926
貸倒引当金	△44,339	△44,810
投資損失引当金	△618	△618
資産の部合計	9,486,448	9,872,545
<b>負債の部</b>		
預金	7,598,053	7,784,033
譲渡性預金	420,959	493,658
コールマネー及び売渡手形	59,924	49,483
売現先勘定	69,174	55,679
債券貸借取引受入担保金	18,714	138,923
借入金	630,662	700,740
外国為替	89	187
社債	30,000	20,000
その他負債	91,616	56,443
退職給付に係る負債	811	817
役員退職慰労引当金	248	214
睡眠預金払戻損失引当金	2,420	2,428
偶発損失引当金	1,497	1,491
特別法上の引当金	7	8
繰延税金負債	9,210	14,584
再評価に係る繰延税金負債	15,256	15,236
支払承諾	26,123	23,926
負債の部合計	8,974,769	9,357,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	141,868	141,868
利益剰余金	219,793	229,299
自己株式	△15,829	△15,842
株主資本合計	395,831	405,326
その他有価証券評価差額金	62,122	71,789
繰延ヘッジ損益	△384	△419
土地再評価差額金	30,400	30,595
退職給付に係る調整累計額	△192	366
その他の包括利益累計額合計	91,946	102,332
非支配株主持分	23,899	7,030
純資産の部合計	511,678	514,689
負債及び純資産の部合計	9,486,448	9,872,545

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	72,215
資金運用収益	51,815
(うち貸出金利息)	42,337
(うち有価証券利息配当金)	8,701
役務取引等収益	16,049
特定取引収益	1,105
その他業務収益	682
その他経常収益	2,561
経常費用	52,863
資金調達費用	2,631
(うち預金利息)	1,288
役務取引等費用	4,997
その他業務費用	705
営業経費	42,348
その他経常費用	2,180
経常利益	19,351
特別利益	15
特別損失	824
税金等調整前中間純利益	18,542
法人税、住民税及び事業税	5,884
法人税等調整額	△206
法人税等合計	5,678
中間純利益	12,864
非支配株主に帰属する中間純利益	433
親会社株主に帰属する中間純利益	12,430

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	12,864
その他の包括利益	10,237
その他有価証券評価差額金	9,713
繰延ヘッジ損益	△34
退職給付に係る調整額	558
中間包括利益	23,102
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	22,622
非支配株主に係る中間包括利益	480



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	141,868	219,793	△15,829	395,831
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,729		△2,729
親会社株主に帰属する中間純利益			12,430		12,430
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△194		△194
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	9,506	△12	9,494
当中間期末残高	50,000	141,868	229,299	△15,842	405,326

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,122	△384	30,400	△192	91,946	23,899	511,678
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,729
親会社株主に帰属する中間純利益							12,430
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△194
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,667	△34	194	558	10,385	△16,869	△6,483
当中間期変動額合計	9,667	△34	194	558	10,385	△16,869	3,010
当中間期末残高	71,789	△419	30,595	366	102,332	7,030	514,689

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited は、平成 29 年 9 月 7 日をもって清算終了のため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外していますが、清算終了時までの損益計算書については連結しています。

## 3. 子銀行の個別業績の概要（ご参考）

## 株式会社西日本シティ銀行の個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成30年3月期第2四半期（中間期）の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	78,207	17.1	30,246	65.3	24,758	70.0
29年3月期中間期	66,781	△6.1	18,299	△12.2	14,559	△0.4

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	9,610,345		503,786		5.2	
29年3月期	9,227,333		479,981		5.2	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 503,786百万円 29年3月期 479,981百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しています。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

【貸借対照表】

株式会社西日本シティ銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	794,047	1,056,046
コールローン	128	88
特定取引資産	869	865
金銭の信託	850	1,452
有価証券	1,677,231	1,608,533
貸出金	6,574,638	6,730,728
外国為替	7,539	6,780
その他資産	50,130	83,920
その他の資産	50,130	83,920
有形固定資産	116,778	119,184
無形固定資産	4,508	3,687
前払年金費用	15,233	16,093
支払承諾見返	22,868	20,776
貸倒引当金	△36,990	△37,310
投資損失引当金	△501	△501
資産の部合計	9,227,333	9,610,345
<b>負債の部</b>		
預金	7,399,029	7,583,686
譲渡性預金	413,713	483,912
コールマネー	49,924	42,483
売現先勘定	69,174	55,679
債券貸借取引受入担保金	18,714	138,923
借入金	640,375	691,870
外国為替	89	187
社債	30,000	20,000
その他負債	68,560	32,936
未払法人税等	1,281	1,804
リース債務	84	76
資産除去債務	828	774
その他の負債	66,366	30,281
退職給付引当金	2,670	2,018
睡眠預金払戻損失引当金	2,386	2,388
偶発損失引当金	1,427	1,426
繰延税金負債	13,430	15,303
再評価に係る繰延税金負債	14,986	14,966
支払承諾	22,868	20,776
負債の部合計	8,747,351	9,106,559

株式会社西日本シティ銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	211,106	232,628
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	211,044	232,567
圧縮積立金	3	3
繰越利益剰余金	211,041	232,563
株主資本合計	382,536	404,058
その他有価証券評価差額金	67,429	69,552
繰延ヘッジ損益	△384	△419
土地再評価差額金	30,400	30,595
評価・換算差額等合計	97,445	99,728
純資産の部合計	479,981	503,786
負債及び純資産の部合計	9,227,333	9,610,345

## 【損益計算書】

株式会社西日本シティ銀行  
(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	66,781	78,207
資金運用収益	49,424	49,101
(うち貸出金利息)	40,358	39,887
(うち有価証券利息配当金)	8,934	9,100
役務取引等収益	11,975	12,551
特定取引収益	5	1
その他業務収益	1,508	478
その他経常収益	3,867	16,075
経常費用	48,481	47,961
資金調達費用	3,399	2,844
(うち預金利息)	1,822	1,321
役務取引等費用	5,946	6,606
その他業務費用	449	704
営業経費	36,893	36,342
その他経常費用	1,793	1,462
経常利益	18,299	30,246
特別利益	-	15
特別損失	738	821
税引前中間純利益	17,561	29,440
法人税、住民税及び事業税	4,818	4,723
法人税等調整額	△1,817	△42
法人税等合計	3,001	4,681
中間純利益	14,559	24,758

## 株式会社長崎銀行の個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成30年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期中間期	2,830	4.5	456	52.7	390	39.2
29年3月期中間期	2,709	△4.8	298	△20.0	280	△6.5

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		％	
30年3月期中間期	275,460		14,625		5.3	
29年3月期	273,033		14,259		5.2	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 14,625百万円 29年3月期 14,259百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しています。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 【貸借対照表】

株式会社長崎銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	30,455	31,727
有価証券	3	5
貸出金	237,047	237,955
その他資産	995	1,017
その他の資産	995	1,017
有形固定資産	4,715	4,729
無形固定資産	108	127
繰延税金資産	617	577
支払承諾見返	48	45
貸倒引当金	△957	△725
資産の部合計	273,033	275,460
<b>負債の部</b>		
預金	232,331	229,809
譲渡性預金	13,795	21,295
コールマネー	10,000	7,000
借入金	600	600
その他負債	812	941
未払法人税等	25	42
リース債務	107	143
資産除去債務	16	18
その他の負債	663	736
退職給付引当金	507	456
役員退職慰労引当金	64	73
睡眠預金払戻損失引当金	33	39
偶発損失引当金	69	64
再評価に係る繰延税金負債	509	509
支払承諾	48	45
負債の部合計	258,773	260,835
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,121	6,121
資本剰余金	4,463	4,463
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	2,582	2,948
利益準備金	195	200
その他利益剰余金	2,387	2,747
繰越利益剰余金	2,387	2,747
株主資本合計	13,168	13,534
土地再評価差額金	1,091	1,091
評価・換算差額等合計	1,091	1,091
純資産の部合計	14,259	14,625
負債及び純資産の部合計	273,033	275,460



## 【損益計算書】

株式会社長崎銀行  
(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	2,709	2,830
資金運用収益	2,210	2,169
(うち貸出金利息)	2,084	2,043
役務取引等収益	355	341
その他経常収益	143	319
経常費用	2,410	2,374
資金調達費用	134	95
(うち預金利息)	128	88
役務取引等費用	588	624
その他業務費用	-	0
営業経費	1,662	1,627
その他経常費用	25	26
経常利益	298	456
特別利益	75	-
特別損失	18	1
税引前中間純利益	355	454
法人税、住民税及び事業税	25	23
法人税等調整額	49	40
法人税等合計	75	64
中間純利益	280	390

# 平成30年3月期 第2四半期決算説明資料

## 【目次】

### I 決算の概況

1. 損益の状況	17
2. 利回・利鞘	21
(1) 全体	21
(2) 国内部門	22
3. 自己資本比率（国内基準）	23
4. 時価のある有価証券の評価損益	24
5. 退職給付費用	25
6. 税効果会計	26
7. 業務純益	27
8. ROE	27
9. 役職員数・拠点数	28
10. 通期業績予想	28

### II 貸出金等の状況

1. 預金・貸出金の残高	29
(1) 中小企業等貸出金	29
(2) 個人ローン	29
(3) 信用保証協会保証付貸出金	30
(4) 国別貸出金	30
(5) 人格別預金	31
2. 預り資産の状況	32
(1) 預り資産の残高	32
(2) 預り資産の販売額	33
3. リスク管理債権	34
4. 貸倒引当金等	35
5. 金融再生法開示債権	36
6. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	40
7. 業種別貸出金等	42
(1) 業種別貸出金	42
(2) 業種別リスク管理債権	43

### 別添「平成30年3月期第2四半期 決算ハイライト」

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

西日本FH連結	29年3月期第2四半期及び28年9月末は 西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結
グループ合算	西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティ証券
2行合算	西日本シティ銀行+長崎銀行(内部取引相殺後)
NCB 単体	西日本シティ銀行単体
長崎銀行単体	長崎銀行単体

## I 決算の概況

## 1. 損益の状況

西日本FH連結

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期 [NCB連結]	<参考> 29年3月期 通期
業務粗利益	61,320	△ 722	62,042	117,568
[コア業務粗利益] (注1)	[ 61,224]	[△ 319]	[ 61,543]	[ 118,302]
資金利益	49,184	△ 237	49,421	94,944
役務取引等利益	11,052	227	10,825	20,757
特定取引利益	1,105	637	468	1,222
その他業務利益	△ 22	△ 1,349	1,327	643
うち 国債等債券損益 (5勘定戻)	95	△ 404	499	△ 733
売却益	129	△ 564	693	693
償還益	-	-	-	-
売却損 △	-	△ 177	177	1,249
償還損 △	21	5	16	148
償却 △	12	12	-	29
経費 (除く臨時処理分)	△ 41,322	441	40,881	82,778
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	19,997	△ 1,164	21,161	34,790
[コア業務純益] (注3)	[ 19,901]	△ 760	[ 20,661]	[ 35,523]
一般貸倒引当金繰入額 A	△ 882	△ 2,726	1,844	2,823
業務純益 (注4)	20,880	1,564	19,316	31,966
臨時損益	△ 1,529	△ 3,337	1,808	1,902
株式等関係損益 (3勘定戻)	856	△ 1,138	1,994	5,341
売却益	857	△ 1,331	2,188	5,720
売却損 △	0	△ 115	115	300
償却 △	0	△ 78	78	78
不良債権処理損失額 B	△ 2,267	2,636	△ 369	1,585
貸出金償却 △	755	164	591	1,510
個別貸倒引当金繰入額 △	1,380	2,370	△ 990	△ 270
偶発損失引当金繰入額 △	256	60	196	377
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
償却債権取立益	133	△ 42	175	240
その他 △	9	1	8	208
その他臨時損益	△ 118	437	△ 555	△ 1,853
経常利益	19,351	△ 1,774	21,125	33,868
特別損益	△ 808	△ 78	△ 730	△ 1,446
固定資産処分損益	△ 318	△ 30	△ 288	△ 468
減損損失 △	489	49	440	974
その他の特別損益	△ 1	1	△ 2	△ 3
税金等調整前中間 (当期) 純利益	18,542	△ 1,853	20,395	32,422
法人税等合計	△ 5,678	1,933	3,745	9,098
法人税、住民税及び事業税 △	5,884	58	5,826	9,979
法人税等調整額 △	△ 206	1,875	△ 2,081	△ 881
中間 (当期) 純利益	12,864	△ 3,785	16,649	23,323
非支配株主に帰属する中間 (当期) 純利益	△ 433	△ 74	507	1,108
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益	12,430	△ 3,712	16,142	22,214
信用コスト A + B	△ 1,384	△ 90	1,474	4,409

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)＝業務粗利益－経費

(注3) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

(注4) 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2行合算

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
業務粗利益	53,764	△ 1,196	54,960	101,707
【コア業務粗利益】 (注1)	[ 53,667]	[△ 793]	[ 54,460]	[ 102,440]
資金利益	48,330	229	48,101	92,194
役務取引等利益	5,659	△ 134	5,793	9,534
特定取引利益	1	△ 4	5	1
その他業務利益	△ 226	△ 1,285	1,059	△ 22
うち 国債等債券損益 (5勘定戻)	96	△ 403	499	△ 733
売却益	129	△ 564	693	693
償還益	-	-	-	-
売却損 △	-	△ 177	177	1,249
償還損 △	20	4	16	147
償却 △	12	12	-	29
経費 (除く臨時処理分)	△ 36,956	△ 198	37,154	74,707
人件費 △	16,947	△ 479	17,426	34,538
物件費 △	17,567	329	17,238	35,226
税金 △	2,441	△ 47	2,488	4,941
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	16,807	△ 999	17,806	26,999
【コア業務純益】 (注3)	[ 16,711]	[△ 595]	[ 17,306]	[ 27,732]
一般貸倒引当金繰入額 A △	△ 1,236	△ 2,777	1,541	2,394
業務純益 (注4)	18,044	1,779	16,265	24,605
臨時損益	12,657	10,324	2,333	9,832
株式等関係損益 (3勘定戻)	14,575	12,581	1,994	11,687
売却益	14,575	12,387	2,188	12,232
売却損 △	0	△ 115	115	467
償却 △	0	△ 78	78	78
不良債権処理損失額 B △	1,736	2,616	△ 880	314
貸出金償却 △	165	158	7	331
個別貸倒引当金繰入額 △	1,437	2,349	△ 912	△ 157
偶発損失引当金繰入額 △	256	60	196	377
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
償却債権取立益	131	△ 43	174	239
その他 △	8	6	2	1
その他臨時損益	△ 180	361	△ 541	△ 1,540
経常利益	30,702	12,104	18,598	34,437
特別損益	△ 807	△ 126	△ 681	△ 1,393
固定資産処分損益	△ 317	△ 77	△ 240	△ 417
減損損失 △	489	49	440	974
その他の特別損益	-	1	△ 1	△ 1
税引前中間 (当期) 純利益	29,895	11,978	17,917	33,043
法人税等合計 △	4,746	1,670	3,076	7,425
法人税、住民税及び事業税 △	4,747	△ 97	4,844	7,959
法人税等調整額 △	△ 1	1,766	△ 1,767	△ 534
中間 (当期) 純利益	25,148	10,308	14,840	25,618
信用コスト A + B △	499	△ 161	660	2,709

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)＝業務粗利益－経費

(注3) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

(注4) 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

NCB単体

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
業務粗利益	51,976	△ 1,143	53,119	97,993
【コア業務粗利益】 (注1)	[ 51,880]	[△ 740]	[ 52,620]	[ 98,726]
資金利益	46,256	231	46,025	88,026
役務取引等利益	5,945	△ 83	6,028	9,988
特定取引利益	1	△ 4	5	1
その他業務利益	△ 226	△ 1,285	1,059	△ 22
うち 国債等債券損益 (5勘定戻)	96	△ 403	499	△ 733
売却益	129	△ 564	693	693
償還益	-	-	-	-
売却損 △	-	△ 177	177	1,249
償還損 △	20	4	16	147
償却 △	12	12	-	29
経費 (除く臨時処理分)	△ 35,331	△ 172	35,503	71,367
人件費 △	16,092	△ 458	16,550	32,807
物件費 △	16,892	343	16,549	33,792
税金 △	2,346	△ 57	2,403	4,767
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	16,644	△ 972	17,616	26,625
【コア業務純益】 (注3)	[ 16,548]	[△ 568]	[ 17,116]	[ 27,358]
一般貸倒引当金繰入額 A △	△ 1,164	△ 2,669	1,505	2,353
業務純益 (注4)	17,809	1,699	16,110	24,271
臨時損益	12,436	10,248	2,188	9,644
株式等関係損益 (3勘定戻)	14,575	12,581	1,994	11,687
売却益	14,575	12,387	2,188	12,232
売却損 △	0	△ 115	115	467
償却 △	0	△ 78	78	78
不良債権処理損失額 B △	1,936	2,677	△ 741	483
貸出金償却 △	150	150	-	321
個別貸倒引当金繰入額 △	1,573	2,383	△ 810	△ 68
偶発損失引当金繰入額 △	260	69	191	367
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
償却債権取立益	73	△ 51	124	136
その他 △	26	26	0	0
その他臨時損益	△ 202	345	△ 547	△ 1,558
経常利益	30,246	11,947	18,299	33,916
特別損益	△ 805	△ 67	△ 738	△ 1,448
固定資産処分損益	△ 316	△ 20	△ 296	△ 472
減損損失 △	489	49	440	974
その他の特別損益	-	1	△ 1	△ 1
税引前中間 (当期) 純利益	29,440	11,879	17,561	32,467
法人税等合計 △	4,681	1,680	3,001	7,290
法人税、住民税及び事業税 △	4,723	△ 95	4,818	8,012
法人税等調整額 △	△ 42	1,775	△ 1,817	△ 722
中間 (当期) 純利益	24,758	10,199	14,559	25,177
信用コスト A + B △	772	9	763	2,837

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)＝業務粗利益－経費

(注3) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

(注4) 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

長崎銀行単体

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
業務粗利益	1,791	△ 51	1,842	3,721
【コア業務粗利益】 (注1)	[ 1,791]	[△ 51]	[ 1,842]	[ 3,721]
資金利益	2,074	△ 2	2,076	4,168
役務取引等利益	△ 282	△ 49	△ 233	△ 446
特定取引利益	-	-	-	-
その他業務利益	△ 0	△ 0	-	-
うち 国債等債券損益 (5 勘定戻)	△ 0	△ 0	-	-
売却益	-	-	-	-
償還益	-	-	-	-
売却損 △	-	-	-	-
償還損 △	0	0	-	-
償却 △	-	-	-	-
経費 (除く臨時処理分)	△ 1,628	△ 24	1,652	3,347
人件費 △	854	△ 21	875	1,731
物件費 △	678	△ 13	691	1,442
税金 △	94	10	84	173
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	162	△ 28	190	374
【コア業務純益】 (注3)	[ 162]	[△ 28]	[ 190]	[ 374]
一般貸倒引当金繰入額 A △	-	-	-	-
業務純益 (注4)	162	△ 28	190	374
臨時損益	293	185	108	146
株式等関係損益 (3 勘定戻)	-	-	-	-
売却益	-	-	-	-
売却損 △	-	-	-	-
償却 △	-	-	-	-
不良債権処理損失額 B △	△ 272	△ 170	△ 102	△ 128
貸出金償却 △	15	8	7	10
個別貸倒引当金繰入額 △	-	-	-	-
偶発損失引当金繰入額 △	△ 4	△ 8	4	9
貸倒引当金戻入益	207	141	66	48
償却債権取立益	58	8	50	102
その他 △	△ 17	△ 18	1	1
その他臨時損益	21	15	6	18
経常利益	456	158	298	520
特別損益	△ 1	△ 57	56	54
固定資産処分損益	△ 1	△ 57	56	54
減損損失 △	-	-	-	-
その他の特別損益	-	-	-	-
税引前中間 (当期) 純利益	454	99	355	575
法人税等合計 △	64	△ 11	75	135
法人税、住民税及び事業税 △	23	△ 2	25	△ 53
法人税等調整額 △	40	△ 9	49	188
中間 (当期) 純利益	390	110	280	440
信用コスト A + B △	△ 272	△ 170	△ 102	△ 128

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)＝業務粗利益－経費

(注3) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

(注4) 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 利回・利鞘

(1) 全体

①資金運用勘定・資金調達勘定の平残

(単位：百万円)

		30年3月期	前年同期比	29年3月期	<参考> 29年3月期 通期
		第2四半期		第2四半期	
2行 合算	資金運用勘定	8,453,004	185,849	8,267,155	8,321,333
	うち 貸出金	6,838,159	331,234	6,506,925	6,604,207
	うち 有価証券	1,571,213	△ 169,729	1,740,942	1,697,312
	資金調達勘定	9,063,409	352,946	8,710,463	8,790,364
	うち 預金等	8,223,439	221,335	8,002,104	8,016,617
NCB 単体	資金運用勘定	8,218,676	181,067	8,037,609	8,090,613
	うち 貸出金	6,604,143	325,565	6,278,578	6,374,252
	うち 有価証券	1,571,208	△ 169,734	1,740,942	1,697,310
	資金調達勘定	8,826,731	346,761	8,479,970	8,558,445
	うち 預金等	7,995,007	221,178	7,773,829	7,788,296
長崎銀行 単体	資金運用勘定	253,405	4,816	248,589	249,757
	うち 貸出金	234,015	5,668	228,347	229,955
	うち 有価証券	4	4	-	1
	資金調達勘定	255,755	6,220	249,535	250,956
	うち 預金等	247,509	191	247,318	247,358

②利回・利鞘

		30年3月期	前年同期比	29年3月期	<参考> 29年3月期 通期	
		第2四半期		第2四半期		
2行 合算	資金運用利回	A	1.20%	△ 0.04%	1.24%	1.19%
	貸出金利回	B	1.22%	△ 0.08%	1.30%	1.28%
	有価証券利回		1.15%	0.13%	1.02%	0.84%
	資金調達原価	C	0.87%	△ 0.05%	0.92%	0.92%
	預金等利回	D	0.03%	△ 0.01%	0.04%	0.04%
	経費率	E	0.89%	△ 0.03%	0.92%	0.92%
	預貸金利鞘	B-D-E	0.29%	△ 0.03%	0.32%	0.30%
	預貸金単純利鞘	B-D	1.19%	△ 0.06%	1.25%	1.23%
	総資金利鞘	A-C	0.33%	0.02%	0.31%	0.26%
	NCB 単体	資金運用利回	A	1.19%	△ 0.03%	1.22%
貸出金利回		B	1.20%	△ 0.08%	1.28%	1.26%
有価証券利回			1.15%	0.13%	1.02%	0.84%
資金調達原価		C	0.86%	△ 0.05%	0.91%	0.91%
預金等利回		D	0.03%	△ 0.01%	0.04%	0.04%
経費率		E	0.87%	△ 0.03%	0.90%	0.91%
預貸金利鞘		B-D-E	0.29%	△ 0.03%	0.32%	0.30%
預貸金単純利鞘		B-D	1.17%	△ 0.06%	1.23%	1.21%
総資金利鞘		A-C	0.33%	0.02%	0.31%	0.26%
長崎銀行 単体		資金運用利回	A	1.70%	△ 0.07%	1.77%
	貸出金利回	B	1.74%	△ 0.08%	1.82%	1.80%
	有価証券利回		-%	-%	-%	-%
	資金調達原価	C	1.34%	△ 0.08%	1.42%	1.43%
	預金等利回	D	0.07%	△ 0.03%	0.10%	0.09%
	経費率	E	1.31%	△ 0.02%	1.33%	1.35%
	預貸金利鞘	B-D-E	0.35%	△ 0.03%	0.38%	0.35%
	預貸金単純利鞘	B-D	1.66%	△ 0.05%	1.71%	1.71%
	総資金利鞘	A-C	0.36%	0.02%	0.34%	0.33%

(2) 国内部門

①資金運用勘定・資金調達勘定の平残

(単位：百万円)

		30年3月期	前年同期比	29年3月期	<参考> 29年3月期 通期
		第2四半期		第2四半期	
2行 合算	資金運用勘定	8,287,549	179,571	8,107,978	8,145,134
	うち 貸出金	6,790,327	312,034	6,478,293	6,567,009
	うち 有価証券	1,342,086	△ 209,482	1,551,568	1,498,597
	資金調達勘定	8,899,107	347,393	8,551,714	8,615,226
	うち 預金等	8,200,759	219,699	7,981,060	7,988,841
NCB 単体	資金運用勘定	8,053,221	174,790	7,878,431	7,914,415
	うち 貸出金	6,556,312	306,366	6,249,946	6,337,054
	うち 有価証券	1,342,082	△ 209,486	1,551,568	1,498,596
	資金調達勘定	8,662,429	341,207	8,321,222	8,383,307
	うち 預金等	7,972,327	219,543	7,752,784	7,760,520
長崎銀行 単体	資金運用勘定	253,405	4,816	248,589	249,757
	うち 貸出金	234,015	5,668	228,347	229,955
	うち 有価証券	4	4	-	1
	資金調達勘定	255,755	6,220	249,535	250,956
	うち 預金等	247,509	191	247,318	247,358

②利回・利鞘

		30年3月期	前年同期比	29年3月期	<参考> 29年3月期 通期	
		第2四半期		第2四半期		
2行 合算	資金運用利回	A	1.15%	△ 0.07%	1.22%	1.16%
	貸出金利回	B	1.21%	△ 0.09%	1.30%	1.28%
	有価証券利回		0.96%	0.04%	0.92%	0.69%
	資金調達原価	C	0.83%	△ 0.07%	0.90%	0.89%
	預金等利回	D	0.03%	△ 0.01%	0.04%	0.04%
	経費率	E	0.87%	△ 0.03%	0.90%	0.91%
	預貸金利鞘	B-D-E	0.31%	△ 0.03%	0.34%	0.32%
	預貸金単純利鞘	B-D	1.18%	△ 0.07%	1.25%	1.23%
	総資金利鞘	A-C	0.31%	△ 0.01%	0.32%	0.26%
	NCB 単体	資金運用利回	A	1.14%	△ 0.06%	1.20%
貸出金利回		B	1.20%	△ 0.08%	1.28%	1.26%
有価証券利回			0.96%	0.04%	0.92%	0.69%
資金調達原価		C	0.82%	△ 0.06%	0.88%	0.87%
預金等利回		D	0.03%	△ 0.01%	0.04%	0.04%
経費率		E	0.86%	△ 0.03%	0.89%	0.89%
預貸金利鞘		B-D-E	0.30%	△ 0.04%	0.34%	0.32%
預貸金単純利鞘		B-D	1.16%	△ 0.07%	1.23%	1.21%
総資金利鞘		A-C	0.31%	0.00%	0.31%	0.26%
長崎銀行 単体		資金運用利回	A	1.70%	△ 0.07%	1.77%
	貸出金利回	B	1.74%	△ 0.08%	1.82%	1.80%
	有価証券利回		-%	-%	-%	-%
	資金調達原価	C	1.34%	△ 0.08%	1.42%	1.43%
	預金等利回	D	0.07%	△ 0.03%	0.10%	0.09%
	経費率	E	1.31%	△ 0.02%	1.33%	1.35%
	預貸金利鞘	B-D-E	0.35%	△ 0.03%	0.38%	0.35%
	預貸金単純利鞘	B-D	1.66%	△ 0.05%	1.71%	1.71%
	総資金利鞘	A-C	0.36%	0.02%	0.34%	0.33%



### 3. 自己資本比率（国内基準）

#### 西日本FH連結

（単位：百万円）

		29年9月末 【速報】		29年3月末	28年9月末 【NCB連結】
		29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率	A÷B	9.05%	△ 0.48%	9.53%	8.86%
自己資本	A	409,034	△ 863	409,897	476,119
	コア資本に係る基礎項目	445,335	△ 6,265	451,600	481,319
	コア資本に係る調整項目 △	36,300	△ 5,403	41,703	5,199
リスク・アセット等	B	4,519,630	218,956	4,300,674	5,368,233
総所要自己資本額	B×4%	180,785	8,759	172,026	214,729

（注）リスク・アセット等の算出において次の手法を採用しています。

信用リスク・アセット額 … 【29年9月末・29年3月末】基礎的内部格付手法 【28年9月末】標準的手法

オペレーショナル・リスク相当額 … 粗利益配分手法

#### NCB単体

（単位：百万円）

		29年9月末 【速報】		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率	A÷B	9.16%	△ 0.14%	9.30%	8.76%
自己資本	A	397,119	11,430	385,689	453,662
	コア資本に係る基礎項目	436,557	5,531	431,026	459,643
	コア資本に係る調整項目 △	39,437	△ 5,899	45,336	5,981
リスク・アセット等	B	4,331,146	187,833	4,143,313	5,173,043
総所要自己資本額	B×4%	173,245	7,513	165,732	206,921

（注）リスク・アセット等の算出において次の手法を採用しています。

信用リスク・アセット額 … 【29年9月末・29年3月末】基礎的内部格付手法 【28年9月末】標準的手法

オペレーショナル・リスク相当額 … 粗利益配分手法

#### 長崎銀行単体

（単位：百万円）

		29年9月末 【速報】		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率	A÷B	8.83%	0.18%	8.65%	8.78%
自己資本	A	14,134	308	13,826	13,773
	コア資本に係る基礎項目	14,202	313	13,889	13,816
	コア資本に係る調整項目 △	68	5	63	43
リスク・アセット等	B	159,963	264	159,699	156,701
総所要自己資本額	B×4%	6,398	11	6,387	6,268

（注）リスク・アセット等の算出において次の手法を採用しています。

信用リスク・アセット額 … 標準的手法

オペレーショナル・リスク相当額 … 粗利益配分手法

自己資本の構成に関する開示事項については、当社ホームページ上（[http://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/self-owned\\_capital.html](http://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/self-owned_capital.html)）に掲載します。

4. 時価のある有価証券の評価損益

西日本FH連結

(単位：百万円)

	29年9月末						29年3月末	28年9月末 [NCB連結]
	貸借対照表 計上額	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
			29年3月末比	28年9月末比				
満期保有目的の債券	66,905	1,418	△ 279	△ 595	1,418	-	1,697	2,013
債券	66,905	1,418	△ 279	△ 595	1,418	-	1,697	2,013
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,530,946	101,584	14,982	19,456	105,136	3,551	86,602	82,128
株式	131,829	78,108	17,509	30,532	78,671	563	60,599	47,576
債券	1,036,164	6,535	△ 1,932	△ 6,591	7,100	564	8,467	13,126
その他	362,952	16,940	△ 596	△ 4,485	19,364	2,423	17,536	21,425
合計	1,597,852	103,002	14,703	18,860	106,554	3,551	88,299	84,142
株式	131,829	78,108	17,509	30,532	78,671	563	60,599	47,576
債券	1,103,069	7,953	△ 2,211	△ 7,187	8,518	564	10,164	15,140
その他	362,952	16,940	△ 596	△ 4,485	19,364	2,423	17,536	21,425

(注) その他有価証券の評価損益は、「貸借対照表計上額」と「取得原価」との差額を計上しています。

NCB単体

(単位：百万円)

	29年9月末						29年3月末	28年9月末
	貸借対照表 計上額	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
			29年3月末比	28年9月末比				
満期保有目的の債券	66,905	1,418	△ 279	△ 595	1,418	-	1,697	2,013
債券	66,905	1,418	△ 279	△ 595	1,418	-	1,697	2,013
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,524,968	97,793	4,033	18,264	101,243	3,450	93,760	79,529
株式	125,857	74,316	6,557	29,340	74,778	462	67,759	44,976
債券	1,036,164	6,535	△ 1,932	△ 6,591	7,100	564	8,467	13,126
その他	362,946	16,941	△ 593	△ 4,485	19,364	2,423	17,534	21,426
合計	1,591,873	99,211	3,754	17,668	102,661	3,450	95,457	81,543
株式	125,857	74,316	6,557	29,340	74,778	462	67,759	44,976
債券	1,103,069	7,953	△ 2,211	△ 7,187	8,518	564	10,164	15,140
その他	362,946	16,941	△ 593	△ 4,485	19,364	2,423	17,534	21,426

(注) その他有価証券の評価損益は、「貸借対照表計上額」と「取得原価」との差額を計上しています。

長崎銀行単体

該当ありません。

## 5. 退職給付費用

## 西日本FH連結

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期 [NCB連結]	<参考> 29年3月期 通期
	退職給付費用	946	△ 593	1,539
勤務費用	990	△ 35	1,025	2,047
利息費用	308	0	308	617
期待運用収益	△ 1,347	△ 171	△ 1,176	△ 2,352
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	804	△ 358	1,162	2,324
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-	-
その他	189	△ 30	219	441

## NCB単体

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
	退職給付費用	901	△ 579	1,480
勤務費用	925	△ 31	956	1,915
利息費用	306	0	306	613
期待運用収益	△ 1,336	△ 171	△ 1,165	△ 2,330
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	816	△ 347	1,163	2,326
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-	-
その他	188	△ 31	219	435

## 長崎銀行単体

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
	退職給付費用	20	△ 13	33
勤務費用	41	△ 2	43	88
利息費用	1	△ 1	2	4
期待運用収益	△ 11	0	△ 11	△ 22
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	△ 12	△ 11	△ 1	△ 2
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

6. 税効果会計

西日本FH連結

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末 [NCB連結]
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,302	358	533	13,944	13,769
退職給付に係る負債	3,343	△ 644	△ 3,084	3,987	6,427
減価償却の償却超過額	1,897	66	146	1,831	1,751
税務上の繰越欠損金	258	△ 31	△ 39	289	297
その他	8,501	210	48	8,291	8,453
繰延税金資産 小計 A	28,303	△ 41	△ 2,397	28,344	30,700
評価性引当額 B	△ 7,615	△ 5	△ 264	△ 7,610	△ 7,351
繰延税金資産 合計 C=A+B	20,688	△ 46	△ 2,660	20,734	23,348
その他有価証券評価差額金	△ 29,450	△ 5,268	△ 5,345	△ 24,182	△ 24,105
退職給付信託設定益	△ 3,647	0	0	△ 3,647	△ 3,647
その他	△ 1,160	2	△ 1,080	△ 1,162	△ 80
繰延税金負債 D	△ 34,258	△ 5,266	△ 6,424	△ 28,992	△ 27,834
繰延税金資産 (△は負債) の純額 C+D	△ 13,570	△ 5,313	△ 9,085	△ 8,257	△ 4,485

NCB単体

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,979	237	564	11,742	11,415
退職給付引当金	3,268	△ 387	△ 613	3,655	3,881
減価償却の償却超過額	1,843	67	146	1,776	1,697
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-
その他	7,652	△ 423	△ 1,522	8,075	9,174
繰延税金資産 小計 A	24,743	△ 507	△ 1,426	25,250	26,169
評価性引当額 B	△ 7,000	542	1,152	△ 7,542	△ 8,152
繰延税金資産 合計 C=A+B	17,743	35	△ 273	17,708	18,016
その他有価証券評価差額金	△ 28,241	△ 1,910	△ 4,936	△ 26,331	△ 23,305
退職給付信託設定益	△ 3,647	0	0	△ 3,647	△ 3,647
その他	△ 1,157	2	△ 1,078	△ 1,159	△ 79
繰延税金負債 D	△ 33,046	△ 1,908	△ 6,014	△ 31,138	△ 27,032
繰延税金資産 (△は負債) の純額 C+D	△ 15,303	△ 1,873	△ 6,287	△ 13,430	△ 9,016

長崎銀行単体

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金損金算入限度超過額	316	△ 114	△ 259	430	575
退職給付引当金	139	△ 89	△ 27	228	166
減価償却の償却超過額	51	△ 32	0	83	51
税務上の繰越欠損金	258	△ 31	△ 39	289	297
その他	260	1	19	259	241
繰延税金資産 小計 A	1,025	△ 265	△ 307	1,290	1,332
評価性引当額 B	△ 446	225	129	△ 671	△ 575
繰延税金資産 合計 C=A+B	579	△ 40	△ 178	619	757
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
退職給付信託設定益	-	-	-	-	-
その他	△ 1	0	△ 1	△ 1	△ 0
繰延税金負債 D	△ 1	0	△ 1	△ 1	△ 0
繰延税金資産 (△は負債) の純額 C+D	577	△ 40	△ 179	617	756

## 7. 業務純益

## 2行合算

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
		前年同期比		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,807	△ 999	17,806	26,999
職員一人当たり (千円)	4,352	△ 221	4,573	7,038
コア業務純益	16,711	△ 595	17,306	27,732
職員一人当たり (千円)	4,327	△ 118	4,445	7,229
業務純益	18,044	1,779	16,265	24,605
職員一人当たり (千円)	4,672	494	4,178	6,414

## NCB単体

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
		前年同期比		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,644	△ 972	17,616	26,625
職員一人当たり (千円)	4,604	△ 254	4,858	7,443
コア業務純益	16,548	△ 568	17,116	27,358
職員一人当たり (千円)	4,577	△ 143	4,720	7,648
業務純益	17,809	1,699	16,110	24,271
職員一人当たり (千円)	4,926	483	4,443	6,785

## 長崎銀行単体

(単位：百万円)

	30年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
		前年同期比		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	162	△ 28	190	374
職員一人当たり (千円)	659	△ 53	712	1,444
コア業務純益	162	△ 28	190	374
職員一人当たり (千円)	659	△ 53	712	1,444
業務純益	162	△ 28	190	374
職員一人当たり (千円)	659	△ 53	712	1,444

## 8. ROE

## 西日本FH連結

	30年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期 [NCB連結]	<参考> 29年3月期 通期
		前年同期比		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	8.01%	△ 0.97%	8.98%	7.29%
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益ベース	4.98%	△ 1.87%	6.85%	4.65%

## 2行合算

	30年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
		前年同期比		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	6.62%	△ 0.82%	7.44%	5.57%
中間(当期)純利益ベース	9.90%	3.70%	6.20%	5.29%

## NCB単体

	30年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
		前年同期比		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	6.74%	△ 0.85%	7.59%	5.66%
中間(当期)純利益ベース	10.03%	3.76%	6.27%	5.35%

## 長崎銀行単体

	30年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
		前年同期比		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	2.24%	△ 0.47%	2.71%	2.66%
中間(当期)純利益ベース	5.39%	1.39%	4.00%	3.13%

## 9. 役職員数・拠点数

## (1) 役職員数

(単位：人)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比		
NCB 単体	役員数	14	△ 1	△ 5	15	19
	執行役員数	13	1	0	12	13
	従業員数	3,830	107	△ 15	3,723	3,845
長崎銀行 単体	役員数	9	0	0	9	9
	執行役員数	3	0	0	3	3
	従業員数	263	7	△ 10	256	273

(注) 従業員数には、行外への出向者を含めています。

## (2) 拠点数

(単位：店)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比		
NCB 単体	国内本支店	185	△ 1	△ 1	186	186
	うち 出張所	21	0	1	21	20
	海外駐在員事務所	4	0	1	4	3
長崎銀行 単体	国内本支店	23	0	0	23	23
	うち 出張所	-	-	-	-	-
	海外駐在員事務所	-	-	-	-	-

## 10. 通期業績予想

(単位：百万円)

		30年3月期 通期 【予想】		29年3月期 通期 【実績】
			前期比	
西日本FH 連結	経常収益	141,000	△ 4,862	145,862
	経常利益	31,500	△ 2,368	33,868
	親会社株主に帰属する当期純利益	20,000	△ 2,214	22,214
NCB 単体	経常収益	139,000	2,516	136,484
	業務粗利益	99,500	1,507	97,993
	経費	△ 72,000	633	71,367
	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前） [コア業務純益]	27,500 [ 27,500]	875 [ 142]	26,625 [ 27,358]
	経常利益	39,500	5,584	33,916
	当期純利益	30,500	5,323	25,177
	信用コスト	△ 1,500	△ 1,337	2,837
長崎銀行 単体	経常収益	5,380	40	5,340
	業務粗利益	3,620	△ 101	3,721
	経費	△ 3,400	53	3,347
	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前） [コア業務純益]	220 [ 220]	△ 154 [△ 154]	374 [ 374]
	経常利益	520	0	520
	当期純利益	420	△ 20	440
	信用コスト	△ 260	△ 132	△ 128

## II 貸出金等の状況

### 1. 預金・貸出金の残高

#### (1) 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
2行 合算	中小企業等貸出金 A	5,529,055	151,895	311,242	5,377,160	5,217,813
	中小企業向け	3,502,489	126,364	248,480	3,376,125	3,254,009
	個人向け	2,026,565	25,531	62,761	2,001,034	1,963,804
	貸出金 B	6,968,684	156,999	360,678	6,811,685	6,608,006
	中小企業等貸出金比率 A÷B	79.34%	0.40%	0.38%	78.94%	78.96%

NCB 単体	中小企業等貸出金 A	5,324,174	151,242	307,227	5,172,932	5,016,947
	中小企業向け	3,433,273	125,683	247,687	3,307,590	3,185,586
	個人向け	1,890,901	25,559	59,540	1,865,342	1,831,361
	貸出金 B	6,730,728	156,090	354,785	6,574,638	6,375,943
	中小企業等貸出金比率 A÷B	79.10%	0.42%	0.42%	78.68%	78.68%

長崎銀行 単体	中小企業等貸出金 A	204,881	653	4,015	204,228	200,866
	中小企業向け	69,216	681	793	68,535	68,423
	個人向け	135,664	△ 28	3,221	135,692	132,443
	貸出金 B	237,955	908	5,892	237,047	232,063
	中小企業等貸出金比率 A÷B	86.10%	△ 0.05%	△ 0.45%	86.15%	86.55%

#### (2) 個人ローン

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
2行 合算	個人ローン	2,785,217	49,286	127,178	2,735,931	2,658,039
	住宅ローン	2,539,665	25,908	79,514	2,513,757	2,460,151
	消費者ローン	245,551	23,377	47,664	222,174	197,887

NCB 単体	個人ローン	2,630,042	50,215	126,482	2,579,827	2,503,560
	住宅ローン	2,399,589	26,686	78,854	2,372,903	2,320,735
	消費者ローン	230,452	23,528	47,628	206,924	182,824

長崎銀行 単体	個人ローン	155,174	△ 929	695	156,103	154,479
	住宅ローン	140,075	△ 778	660	140,853	139,415
	消費者ローン	15,099	△ 150	36	15,249	15,063

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれています。

## (3) 信用保証協会保証付貸出金

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
2行合算	信用保証協会保証付貸出金	279,837	△ 7,781	△ 20,642	287,618	300,479
	うち リスク管理債権	-	-	-	-	-
NCB単体	信用保証協会保証付貸出金	271,843	△ 7,623	△ 20,740	279,466	292,583
	うち リスク管理債権	-	-	-	-	-
長崎銀行単体	信用保証協会保証付貸出金	7,994	△ 158	99	8,152	7,895

## (4) 国別貸出金

## ① 特定海外債権

該当ありません。

## ② アジア向け貸出金

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
NCB 単体	香港	1,127	6	△ 1,134	1,121	2,261
	うち リスク管理債権	-	-	-	-	-
	タイ	631	△ 42	△ 84	673	715
	うち リスク管理債権	-	-	-	-	-
	シンガポール	4,000	4,000	4,000	-	-
	うち リスク管理債権	-	-	-	-	-
	合計	5,759	3,964	2,783	1,795	2,976
	うち リスク管理債権	-	-	-	-	-

長崎銀行単体 該当ありません。

## ③ 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。



(5) 人格別預金

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
2行 合算	個人	5,357,011	70,162	125,822	5,286,849	5,231,189
	流動性	2,966,452	124,367	289,234	2,842,085	2,677,218
	固定性	2,390,559	△ 54,205	△ 163,411	2,444,764	2,553,970
	一般法人	2,515,174	63,997	197,544	2,451,177	2,317,630
	流動性	1,734,327	50,901	169,361	1,683,426	1,564,966
	固定性	780,846	13,096	28,182	767,750	752,664
	金融機関	141,319	△ 9,103	18,499	150,422	122,820
	流動性	40,889	10,935	8,537	29,954	32,352
	固定性	100,429	△ 20,039	9,961	120,468	90,468
	公金	286,005	134,626	30,311	151,379	255,694
	流動性	78,056	25,133	△ 3,180	52,923	81,236
	固定性	207,948	109,493	33,491	98,455	174,457
	預金・NCD 計	8,299,510	259,681	372,176	8,039,829	7,927,334
	流動性	4,819,726	211,337	463,952	4,608,389	4,355,774
固定性	3,479,784	48,345	△ 91,776	3,431,439	3,571,560	
NCB 単体	個人	5,170,638	72,884	133,505	5,097,754	5,037,133
	流動性	2,909,158	122,070	284,153	2,787,088	2,625,005
	固定性	2,261,480	△ 49,185	△ 150,648	2,310,665	2,412,128
	一般法人	2,475,779	65,037	197,239	2,410,742	2,278,540
	流動性	1,714,259	52,341	169,068	1,661,918	1,545,191
	固定性	761,519	12,696	28,170	748,823	733,349
	金融機関	160,305	△ 8,941	18,948	169,246	141,357
	流動性	40,881	11,059	8,947	29,822	31,934
	固定性	119,424	△ 19,999	10,001	139,423	109,423
	公金	260,874	125,874	21,734	135,000	239,140
	流動性	76,390	25,175	△ 2,948	51,215	79,338
	固定性	184,484	100,700	24,682	83,784	159,802
	預金・NCD 計	8,067,599	254,857	371,427	7,812,742	7,696,172
	流動性	4,740,690	210,646	459,221	4,530,044	4,281,469
固定性	3,326,909	44,212	△ 87,794	3,282,697	3,414,703	
長崎銀行 単体	個人	186,372	△ 2,723	△ 7,683	189,095	194,055
	流動性	57,293	2,297	5,080	54,996	52,213
	固定性	129,079	△ 5,020	△ 12,763	134,099	141,842
	一般法人	39,394	△ 1,040	305	40,434	39,089
	流動性	20,067	△ 1,440	292	21,507	19,775
	固定性	19,326	399	12	18,927	19,314
	金融機関	207	△ 10	△ 316	217	523
	流動性	202	30	△ 276	172	478
	固定性	5	△ 40	△ 40	45	45
	公金	25,131	8,752	8,578	16,379	16,553
	流動性	1,666	△ 42	△ 231	1,708	1,897
	固定性	23,464	8,794	8,809	14,670	14,655
	預金・NCD 計	251,105	4,978	883	246,127	250,222
	流動性	79,230	845	4,865	78,385	74,365
固定性	171,874	4,132	△ 3,983	167,742	175,857	

## 2. 預り資産の状況

## (1) 預り資産の残高

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比		
グループ 合算	2行合算	748,448	△ 22,093	△ 53,077	770,541	801,525
	西日本シティT T証券	268,323	31,123	70,418	237,200	197,905
	合計	1,016,771	9,029	17,341	1,007,742	999,430
	うち 個人向け	908,571	△ 683	△ 10,292	909,254	918,863

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比		
2行 合算	投資信託	249,878	△ 9,952	△ 13,861	259,830	263,739
	保険	454,359	△ 6,373	△ 1,705	460,732	456,064
	公共債	24,258	△ 2,587	△ 8,711	26,845	32,969
	外貨預金	19,950	△ 3,182	△ 28,802	23,132	48,752
	合計	748,448	△ 22,093	△ 53,077	770,541	801,525
	うち 個人向け	721,116	△ 18,839	△ 42,221	739,955	763,337

NCB 単体	投資信託	236,603	△ 10,155	△ 14,479	246,758	251,082
	保険	420,978	△ 6,227	△ 2,527	427,205	423,505
	公共債	23,816	△ 2,560	△ 8,508	26,376	32,324
	外貨預金	19,950	△ 3,182	△ 28,802	23,132	48,752
	合計	701,349	△ 22,123	△ 54,315	723,472	755,664
	うち 個人向け	674,523	△ 18,905	△ 43,463	693,428	717,986

長崎銀行 単体	投資信託	13,275	204	619	13,071	12,656
	保険	33,381	△ 146	822	33,527	32,559
	公共債	442	△ 27	△ 202	469	644
	外貨預金	-	-	-	-	-
	合計	47,098	30	1,238	47,068	45,860
	うち 個人向け	46,593	67	1,243	46,526	45,350

(2) 預り資産の販売額

(単位：百万円)

		30年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
			前年同期比		
グループ 合算	2行合算 (注)	79,499	△ 16,953	96,452	198,679
	西日本シティTT証券	53,258	26,234	27,024	73,837
	合計	132,757	9,280	123,477	272,516

(注) 西日本シティTT証券に対する金融商品仲介および国庫短期証券を除いています。

(単位：百万円)

		30年3月期 第2四半期		29年3月期 第2四半期	<参考> 29年3月期 通期
			前年同期比		
2行 合算	投資信託	45,337	12,845	32,492	84,543
	保険	16,845	△ 10,125	26,970	54,346
	金融商品仲介 (注)	236	56	180	538
	公共債	409	87	322	637
	外貨預金	16,669	△ 19,817	36,486	58,613
	合計	79,499	△ 16,953	96,452	198,679

(注) 西日本シティTT証券に対する金融商品仲介および国庫短期証券を除いています。

NCB 単体	投資信託	40,838	12,014	28,824	75,794
	保険	15,694	△ 9,098	24,792	50,646
	金融商品仲介 (注)	224	73	151	484
	公共債	399	87	312	627
	外貨預金	16,669	△ 19,817	36,486	58,613
	合計	73,827	△ 16,740	90,567	186,165

(注) 西日本シティTT証券に対する金融商品仲介および国庫短期証券を除いています。

長崎銀行 単体	投資信託	4,498	830	3,668	8,749
	保険	1,151	△ 1,026	2,177	3,700
	金融商品仲介 (注)	12	△ 17	29	54
	公共債	10	0	10	10
	外貨預金	-	-	-	-
	合計	5,671	△ 214	5,885	12,513

(注) 国庫短期証券を除いています。

### 3. リスク管理債権

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末 〔NCB連結〕	
		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比			
西日本FH 連結	破綻先債権	2,769	991	1,481	1,778	1,288	
	延滞債権	110,976	△ 2,565	△ 5,051	113,541	116,027	
	3ヵ月以上延滞債権	797	△ 139	117	936	680	
	貸出条件緩和債権	30,608	△ 2,752	△ 5,124	33,360	35,732	
	リスク管理債権 合計	A	145,152	△ 4,465	△ 8,577	149,617	153,729
	貸出金	B	6,930,827	126,999	316,357	6,803,828	6,614,470
	リスク管理債権比率	A÷B	2.09%	△ 0.10%	△ 0.23%	2.19%	2.32%

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末	
		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比			
2行 合算	破綻先債権	2,649	955	1,408	1,694	1,241	
	延滞債権	107,574	△ 2,622	△ 5,136	110,196	112,710	
	3ヵ月以上延滞債権	797	△ 139	117	936	680	
	貸出条件緩和債権	30,608	△ 2,752	△ 5,124	33,360	35,732	
	リスク管理債権 合計	A	141,630	△ 4,558	△ 8,735	146,188	150,365
	貸出金	B	6,968,684	156,999	360,678	6,811,685	6,608,006
	リスク管理債権比率	A÷B	2.03%	△ 0.11%	△ 0.24%	2.14%	2.27%

NCB 単体	破綻先債権	2,628	957	1,391	1,671	1,237	
	延滞債権	103,374	△ 1,942	△ 4,319	105,316	107,693	
	3ヵ月以上延滞債権	797	△ 139	117	936	680	
	貸出条件緩和債権	30,608	△ 2,752	△ 5,124	33,360	35,732	
	リスク管理債権 合計	A	137,409	△ 3,877	△ 7,935	141,286	145,344
	貸出金	B	6,730,728	156,090	354,785	6,574,638	6,375,943
	リスク管理債権比率	A÷B	2.04%	△ 0.10%	△ 0.23%	2.14%	2.27%

長崎銀行 単体	破綻先債権	21	△ 1	18	22	3	
	延滞債権	4,199	△ 680	△ 817	4,879	5,016	
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	
	貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	
	リスク管理債権 合計	A	4,221	△ 680	△ 799	4,901	5,020
	貸出金	B	237,955	908	5,892	237,047	232,063
	リスク管理債権比率	A÷B	1.77%	△ 0.29%	△ 0.39%	2.06%	2.16%

## 4. 貸倒引当金等

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末 [NCB連結]	
		29年3月末比	28年9月末比			
西日本 FH 連結	貸倒引当金	44,810	471	2,160	44,339	42,650
	一般貸倒引当金	21,734	△ 883	96	22,617	21,638
	個別貸倒引当金	23,075	1,353	2,063	21,722	21,012
	偶発損失引当金	1,491	△ 6	△ 21	1,497	1,512

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
2 行 合 算	貸倒引当金	38,036	88	1,652	37,948	36,384
	一般貸倒引当金	15,595	△ 1,237	△ 384	16,832	15,979
	個別貸倒引当金	22,440	1,325	2,035	21,115	20,405
	偶発損失引当金	1,491	△ 6	△ 21	1,497	1,512

NCB 単 体	貸倒引当金	37,310	320	1,874	36,990	35,436
	一般貸倒引当金	15,496	△ 1,164	△ 316	16,660	15,812
	個別貸倒引当金	21,814	1,484	2,191	20,330	19,623
	偶発損失引当金	1,426	△ 1	△ 21	1,427	1,447

長 崎 銀 行 単 体	貸倒引当金	725	△ 232	△ 223	957	948
	一般貸倒引当金	99	△ 73	△ 68	172	167
	個別貸倒引当金	625	△ 160	△ 156	785	781
	偶発損失引当金	64	△ 5	0	69	64

## 5. 金融再生法開示債権

## 西日本FH連結

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末 [NCB連結]
		29年3月末比	28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		17,358	△ 970	1,894	18,328	15,464
危険債権		96,808	△ 624	△ 5,250	97,432	102,058
要管理債権		31,594	△ 2,894	△ 5,011	34,488	36,605
金融再生法開示債権 合計	A	145,762	△ 4,487	△ 8,366	150,249	154,128
(部分直接償却額)		(5,145)	(15)	(△ 1,445)	(5,130)	(6,590)
要管理債権を除く要注意先債権		843,002	△ 109,530	△ 134,766	952,532	977,768
正常先債権		6,032,179	271,191	488,512	5,760,988	5,543,667
正常債権		6,875,181	161,660	353,746	6,713,521	6,521,435
総与信額	B	7,020,943	157,173	345,379	6,863,770	6,675,564
金融再生法開示債権比率	A÷B	2.07%	△ 0.11%	△ 0.23%	2.18%	2.30%

## ■保全額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権		11,432	△ 364	559	11,796	10,873
危険債権		68,240	△ 2,548	△ 6,126	70,788	74,366
要管理債権		11,965	△ 798	△ 1,281	12,763	13,246
担保・保証等	C	91,638	△ 3,710	△ 6,848	95,348	98,486
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		5,925	△ 606	1,335	6,531	4,590
危険債権		18,213	1,974	783	16,239	17,430
要管理債権		5,896	△ 628	△ 963	6,524	6,859
貸倒引当金等	D	30,035	739	1,155	29,296	28,880
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		17,358	△ 970	1,894	18,328	15,464
危険債権		86,453	△ 575	△ 5,344	87,028	91,797
要管理債権		17,862	△ 1,425	△ 2,243	19,287	20,105
保全額	E=C+D	121,674	△ 2,971	△ 5,692	124,645	127,366

## ■保全率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権		89.30%	△ 0.02%	△ 0.64%	89.32%	89.94%
要管理債権		56.53%	0.61%	1.61%	55.92%	54.92%
保全率	E÷A	83.47%	0.52%	0.84%	82.95%	82.63%

## ■引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権		63.75%	2.80%	0.81%	60.95%	62.94%
要管理債権		30.04%	0.01%	0.68%	30.03%	29.36%
引当率	D÷(A-C)	55.49%	2.13%	3.59%	53.36%	51.90%

2行合算

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,008	△ 932	1,884	17,940	15,124
	危険債権	93,625	△ 751	△ 5,396	94,376	99,021
	要管理債権	31,406	△ 2,891	△ 5,007	34,297	36,413
金融再生法開示債権 合計	A	142,041	△ 4,574	△ 8,519	146,615	150,560
	(部分直接償却額)	(4,918)	(60)	(△ 1,375)	(4,858)	(6,293)
	要管理債権を除く要注意先債権	840,457	△ 109,764	△ 119,011	950,221	959,468
	正常先債権	6,017,765	271,193	486,308	5,746,572	5,531,457
正常債権		6,858,222	161,429	367,297	6,696,793	6,490,925
総与信額	B	7,000,263	156,855	358,778	6,843,408	6,641,485
金融再生法開示債権比率	A÷B	2.02%	△ 0.12%	△ 0.24%	2.14%	2.26%

■保全額

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,140	△ 384	520	11,524	10,620
	危険債権	67,974	△ 2,516	△ 6,056	70,490	74,030
	要管理債権	11,911	△ 799	△ 1,299	12,710	13,210
担保・保証等	C	91,026	△ 3,698	△ 6,835	94,724	97,861
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,868	△ 548	1,364	6,416	4,504
	危険債権	15,984	1,872	671	14,112	15,313
	要管理債権	5,868	△ 628	△ 962	6,496	6,830
貸倒引当金等	D	27,722	698	1,074	27,024	26,648
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,008	△ 932	1,884	17,940	15,124
	危険債権	83,959	△ 643	△ 5,385	84,602	89,344
	要管理債権	17,780	△ 1,426	△ 2,261	19,206	20,041
保全額	E=C+D	118,748	△ 3,001	△ 5,762	121,749	124,510

■保全率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	89.67%	0.03%	△ 0.55%	89.64%	90.22%
	要管理債権	56.61%	0.62%	1.58%	55.99%	55.03%
保全率	E÷A	83.60%	0.56%	0.91%	83.04%	82.69%

■引当率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	62.31%	3.23%	1.04%	59.08%	61.27%
	要管理債権	30.10%	0.01%	0.67%	30.09%	29.43%
引当率	D÷(A-C)	54.34%	2.26%	3.78%	52.08%	50.56%

NCB単体

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,455	△ 848	2,034	17,303	14,421
	危険債権	89,948	△ 153	△ 4,745	90,101	94,693
	要管理債権	31,406	△ 2,891	△ 5,007	34,297	36,413
金融再生法開示債権 合計 A		137,809	△ 3,894	△ 7,719	141,703	145,528
(部分直接償却額)		(4,462)	(76)	(△ 776)	(4,386)	(5,238)
	要管理債権を除く要注意先債権	814,106	△ 107,353	△ 116,730	921,459	930,836
	正常先債権	5,810,162	267,199	477,329	5,542,963	5,332,833
正常債権		6,624,269	159,847	360,599	6,464,422	6,263,670
総与信額 B		6,762,079	155,954	352,880	6,606,125	6,409,199
金融再生法開示債権比率 A÷B		2.03%	△ 0.11%	△ 0.24%	2.14%	2.27%

■保全額

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,624	△ 317	628	10,941	9,996
	危険債権	65,200	△ 2,159	△ 5,597	67,359	70,797
	要管理債権	11,911	△ 799	△ 1,299	12,710	13,210
担保・保証等 C		87,737	△ 3,274	△ 6,267	91,011	94,004
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,830	△ 531	1,406	6,361	4,424
	危険債権	15,442	2,016	786	13,426	14,656
	要管理債権	5,868	△ 628	△ 962	6,496	6,830
貸倒引当金等 D		27,141	857	1,230	26,284	25,911
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,455	△ 848	2,034	17,303	14,421
	危険債権	80,643	△ 142	△ 4,811	80,785	85,454
	要管理債権	17,780	△ 1,426	△ 2,261	19,206	20,041
保全額 E=C+D		114,878	△ 2,417	△ 5,038	117,295	119,916

■保全率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	89.65%	△ 0.01%	△ 0.59%	89.66%	90.24%
	要管理債権	56.61%	0.62%	1.58%	55.99%	55.03%
保全率 E÷A		83.36%	0.59%	0.96%	82.77%	82.40%

■引当率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	62.39%	3.36%	1.06%	59.03%	61.33%
	要管理債権	30.10%	0.01%	0.67%	30.09%	29.43%
引当率 D÷(A-C)		54.20%	2.35%	3.91%	51.85%	50.29%



長崎銀行単体

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	553	△ 84	△ 150	637	703
	危険債権	3,677	△ 597	△ 650	4,274	4,327
	要管理債権	-	-	-	-	-
金融再生法開示債権	合計 A	4,231	△ 680	△ 800	4,911	5,031
	(部分直接償却額)	(455)	(△ 17)	(△ 599)	(472)	(1,054)
	要管理債権を除く要注意先債権	26,350	△ 2,411	△ 2,281	28,761	28,631
	正常先債権	207,602	3,993	8,979	203,609	198,623
正常債権		233,953	1,583	6,698	232,370	227,255
総与信額	B	238,184	902	5,898	237,282	232,286
金融再生法開示債権比率	A÷B	1.77%	△ 0.30%	△ 0.39%	2.07%	2.16%

■保全額

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	515	△ 67	△ 108	582	623
	危険債権	2,773	△ 357	△ 460	3,130	3,233
	要管理債権	-	-	-	-	-
担保・保証等	C	3,288	△ 425	△ 569	3,713	3,857
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	△ 16	△ 41	54	79
	危険債権	542	△ 144	△ 114	686	656
	要管理債権	-	-	-	-	-
貸倒引当金等	D	580	△ 160	△ 156	740	736
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	553	△ 84	△ 150	637	703
	危険債権	3,315	△ 502	△ 574	3,817	3,889
	要管理債権	-	-	-	-	-
保全額	E=C+D	3,869	△ 585	△ 724	4,454	4,593

■保全率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	90.16%	0.87%	0.28%	89.29%	89.88%
	要管理債権	-%	-%	-%	-%	-%
保全率	E÷A	91.45%	0.77%	0.15%	90.68%	91.30%

■引当率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危険債権	60.00%	0.00%	0.00%	60.00%	60.00%
	要管理債権	-%	-%	-%	-%	-%
引当率	D÷(A-C)	61.62%	△ 0.19%	△ 1.10%	61.81%	62.72%

6. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権  
(平成29年9月末)

NCB単体

(単位：億円)

自己査定による区分・分類				
債務者区分	分類			
	非分類	II分類	III分類	IV分類

対象…総与信

金融再生法  
に基づく区分

対象…総与信

リスク管理債権

対象…貸出金

破綻先		担保・保証等 16億円 引当金10億円	9	全額 引当	全額 償却・引当
26 (10)		16 (7)	(2)	- (-)	- (-)
実質破綻先		担保・保証等 90億円 引当金47億円	51	全額 引当	全額 償却・引当
138 (△18)		86 (△9)	(△9)	- (-)	- (-)
破綻懸念先		担保・保証等 652億円 引当金 154億円	237	必要額を 引当	
899 (△2)		569 (△2)	(1)	93 (0)	
要管理先					
465 (△35)		57 (0)	407 (△35)		
要注意先					
8,455 (△1,102)					
	要管理先 以外の 要注意先				
	7,989 (△1,068)	1,174 (△31)	6,814 (△1,037)		
正常先					
58,101 (2,672)		58,101 (2,672)			
《合計》 総与信					
67,620 (1,559)		60,007 (2,638)	7,520 (△1,078)	93 (0)	- (-)

破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	164 (△9)	100.00%
危険債権	899 (△2)	89.65%
要管理債権	314 (△28)	56.61%
《小計》 開示債権	1,378 (△39)	83.36%

破綻先債権	26 (10)
延滞債権	1,033 (△20)
3ヵ月以上 延滞債権	7 (△2)
貸出条件 緩和債権	306 (△27)
《合計》 リスク管理債権	1,374 (△38)

正常債権	66,242 (1,598)
------	-------------------

《合計》 総与信	67,620 (1,559)
-------------	-------------------

(注) 各計数の下段 ( ) 内は、平成29年3月末比です。

長崎銀行単体

(単位：億円)

自己査定による区分・分類				
債務者区分	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類

対象…総与信

金融再生法に基づく区分
-------------

対象…総与信

リスク管理債権
---------

対象…貸出金

破綻先	担保・保証等 0億円 引当金 0億円		全額 引当	全額 償却・引当	
	0	0			
0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	
実質破綻先	担保・保証等 4億円 引当金 0億円		全額 引当	全額 償却・引当	
	2	2			
5 (△ 1)	2 (0)	2 (△ 1)	- (-)	- (-)	
破綻懸念先	担保・保証等 27億円 引当金 5億円		必要額を 引当		
	22	11			
36 (△ 6)	22 (△ 2)	11 (△ 2)	3 (△ 1)		
要管理先 要管理先 以外の 要管理先					
	-	-			
- (-)	- (-)	- (-)			
263 (△ 24)					
	263	87			
263 (△ 24)	87 (2)	175 (△ 27)			
正常先					
	2,076	2,076			
2,076 (40)	2,076 (40)				
《合計》 総与信	2,381 (9)	2,188 (40)	189 (△ 30)	3 (△ 1)	- (-)

破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	5 (△ 1)
危険債権	36 (△ 6)
要管理債権	- (-)
《小計》 開示債権	42 (△ 7)
正常債権	2,339 (16)
《合計》 総与信	2,381 (9)

破綻先債権	0 (0)
延滞債権	41 (△ 7)
3ヵ月以上 延滞債権	- (-)
貸出条件 緩和債権	- (-)
《合計》 リスク管理債権	42 (△ 7)

(注) 各計数の下段 ( ) 内は、平成29年3月末比です。

7. 業種別貸出金等

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
2 行 合 算	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,968,684	156,999	360,678	6,811,685	6,608,006
	製造業	343,011	2,611	7,717	340,400	335,294
	農業、林業	29,061	4,180	5,132	24,881	23,929
	漁業	9,335	1,391	2,361	7,944	6,974
	鉱業、採石業、砂利採取業	16,700	△ 52	△ 337	16,752	17,037
	建設業	242,164	△ 15,670	△ 5,223	257,834	247,387
	電気・ガス・熱供給・水道業	136,692	86	△ 4,059	136,606	140,751
	情報通信業	81,209	950	1,391	80,259	79,818
	運輸業、郵便業	169,373	7,450	20,238	161,923	149,135
	卸売業、小売業	713,143	21,849	22,907	691,294	690,236
	金融業、保険業	224,371	44,642	45,644	179,729	178,727
	不動産業、物品賃貸業	1,633,028	49,135	133,597	1,583,893	1,499,431
	その他各種サービス業	905,997	19,032	44,345	886,965	861,652
	地方公共団体	438,021	△ 4,131	24,205	442,152	413,816
その他	2,026,565	25,531	62,761	2,001,034	1,963,804	
NCB 単 体	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,730,728	156,090	354,785	6,574,638	6,375,943
	製造業	339,072	2,929	7,403	336,143	331,669
	農業、林業	28,306	4,034	5,086	24,272	23,220
	漁業	8,405	1,190	2,250	7,215	6,155
	鉱業、採石業、砂利採取業	16,359	△ 56	△ 351	16,415	16,710
	建設業	235,886	△ 15,650	△ 4,928	251,536	240,814
	電気・ガス・熱供給・水道業	133,771	81	△ 3,996	133,690	137,767
	情報通信業	80,130	971	1,029	79,159	79,101
	運輸業、郵便業	167,792	7,463	20,165	160,329	147,627
	卸売業、小売業	705,911	22,080	23,184	683,831	682,727
	金融業、保険業	222,128	43,979	45,907	178,149	176,221
	不動産業、物品賃貸業	1,598,700	49,465	134,773	1,549,235	1,463,927
	その他各種サービス業	893,496	18,666	43,541	874,830	849,955
	地方公共団体	409,863	△ 4,617	21,182	414,480	388,681
その他	1,890,901	25,559	59,540	1,865,342	1,831,361	
長 崎 銀 行 単 体	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	237,955	908	5,892	237,047	232,063
	製造業	3,939	△ 318	314	4,257	3,625
	農業、林業	755	146	46	609	709
	漁業	930	201	111	729	819
	鉱業、採石業、砂利採取業	341	4	14	337	327
	建設業	6,278	△ 20	△ 295	6,298	6,573
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,921	5	△ 63	2,916	2,984
	情報通信業	1,079	△ 21	362	1,100	717
	運輸業、郵便業	1,581	△ 13	73	1,594	1,508
	卸売業、小売業	7,232	△ 231	△ 277	7,463	7,509
	金融業、保険業	2,243	663	△ 263	1,580	2,506
	不動産業、物品賃貸業	34,328	△ 330	△ 1,176	34,658	35,504
	その他各種サービス業	12,501	366	804	12,135	11,697
	地方公共団体	28,158	486	3,023	27,672	25,135
その他	135,664	△ 28	3,221	135,692	132,443	

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
2行合算	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	141,630	△ 4,558	△ 8,735	146,188	150,365
	製造業	11,806	△ 1,694	△ 1,174	13,500	12,980
	農業、林業	416	△ 73	5	489	411
	漁業	103	△ 43	△ 77	146	180
	鉱業、採石業、砂利採取業	435	△ 135	△ 211	570	646
	建設業	13,174	△ 470	△ 1,132	13,644	14,306
	電気・ガス・熱供給・水道業	50	7	5	43	45
	情報通信業	1,346	352	△ 45	994	1,391
	運輸業、郵便業	3,830	△ 130	△ 1,256	3,960	5,086
	卸売業、小売業	31,791	52	212	31,739	31,579
	金融業、保険業	722	9	5	713	717
	不動産業、物品賃貸業	25,798	△ 900	△ 6,755	26,698	32,553
	その他各種サービス業	39,112	△ 1,471	916	40,583	38,196
	地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	13,041	△ 60	773	13,101	12,268	
NCB単体	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	137,409	△ 3,877	△ 7,935	141,286	145,344
	製造業	11,566	△ 1,672	△ 1,092	13,238	12,658
	農業、林業	361	△ 58	29	419	332
	漁業	92	△ 3	△ 36	95	128
	鉱業、採石業、砂利採取業	435	△ 135	△ 211	570	646
	建設業	12,845	△ 399	△ 1,032	13,244	13,877
	電気・ガス・熱供給・水道業	50	7	5	43	45
	情報通信業	1,346	370	△ 45	976	1,391
	運輸業、郵便業	3,804	△ 128	△ 1,251	3,932	5,055
	卸売業、小売業	31,090	52	216	31,038	30,874
	金融業、保険業	718	9	4	709	714
	不動産業、物品賃貸業	24,319	△ 470	△ 6,260	24,789	30,579
	その他各種サービス業	38,438	△ 1,451	970	39,889	37,468
	地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	12,338	△ 1	767	12,339	11,571	
長崎銀行単体	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,221	△ 680	△ 799	4,901	5,020
	製造業	240	△ 21	△ 81	261	321
	農業、林業	54	△ 15	△ 24	69	78
	漁業	10	△ 41	△ 41	51	51
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	328	△ 72	△ 101	400	429
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	△ 17	-	17	-
	運輸業、郵便業	26	△ 2	△ 4	28	30
	卸売業、小売業	701	0	△ 4	701	705
	金融業、保険業	4	0	1	4	3
	不動産業、物品賃貸業	1,478	△ 431	△ 496	1,909	1,974
	その他各種サービス業	673	△ 21	△ 54	694	727
	地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	702	△ 60	5	762	697	



西日本フィナンシャルホールディングス



# 平成30年3月期第2四半期 決算ハイライト

平成29年11月9日

「平成30年3月期第2四半期 決算説明資料」別添

	(頁)
1. 平成30年3月期第2四半期決算	2～7
(1) 損益	2
(2) 貸出金	3
(3) 預金・NCD	4
(4) 預り資産	5
(5) 有価証券	6
(6) 金融再生法開示債権	7
(7) 自己資本比率	7
2. 平成30年3月期通期業績予想	8

# 1. 平成30年3月期第2四半期決算

## (1) 損益

	連結			NCB単体			長崎銀行単体		
	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	前年同期比	29年3月期 第2四半期
業務粗利益	61,320	△ 722	62,042	51,976	△ 1,143	53,119	1,791	△ 51	1,842
資金利益	49,184	△ 237	49,421	46,256	231	46,025	2,074	△ 2	2,076
役務取引等利益	11,052	227	10,825	5,945	△ 83	6,028	△ 282	△ 49	△ 233
特定取引利益	1,105	637	468	1	△ 4	5	-	-	-
国債等債券損益	95	△ 404	499	96	△ 403	499	△ 0	△ 0	-
その他の業務利益	△ 118	△ 946	828	△ 323	△ 883	560	-	-	-
経費（除く臨時処理分） △	41,322	441	40,881	35,331	△ 172	35,503	1,628	△ 24	1,652
実質業務純益	19,997	△ 1,164	21,161	16,644	△ 972	17,616	162	△ 28	190
株式等関係損益	856	△ 1,138	1,994	14,575	12,581	1,994	-	-	-
信用コスト △	1,384	△ 90	1,474	772	9	763	△ 272	△ 170	△ 102
その他の臨時損益	△ 118	437	△ 555	△ 202	345	△ 547	21	15	6
経常利益	19,351	△ 1,774	21,125	30,246	11,947	18,299	456	158	298
特別損益	△ 808	△ 78	△ 730	△ 805	△ 67	△ 738	△ 1	△ 57	56
法人税等 △	5,678	1,933	3,745	4,681	1,680	3,001	64	△ 11	75
非支配株主に帰属する中間純利益 △	433	△ 74	507						
中間純利益（連結は親会社株主帰属分）	12,430	△ 3,712	16,142	24,758	10,199	14,559	390	110	280

連結	NCB単体	長崎銀行単体
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実質業務純益や株式等関係損益の減少を主因に、親会社株式に帰属する中間純利益は前年同期比減益となりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金利益は増加しましたが、国債等債券損益や外為売買益の減少等により、実質業務純益は前年同期比減益となりました。</li> <li>● しかしながら、西日本FH（親会社）がNCB保有の同社株式を取得したことに伴い、NCBにおいて株式等売却益（13,718百万円）が発生し、中間純利益は前年同期比増益となりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役務取引等利益の減少により、実質業務純益は前年同期比減益となりました。</li> <li>● 信用コストの戻りが増加し、中間純利益は前年同期比増益となりました。</li> </ul>



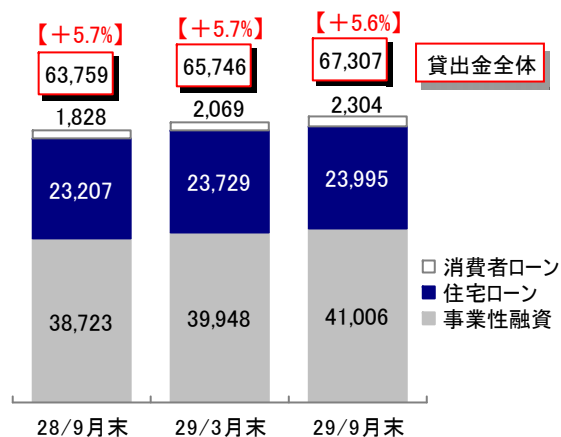
# 1. 平成30年3月期第2四半期決算

## (2) 貸出金

NCB  
単体

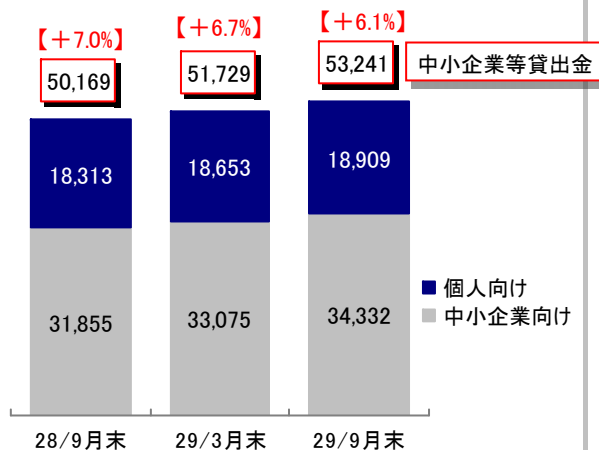
### 貸出金

単位: 億円 【 】内は前年同月末比増減率



### 中小企業等貸出金

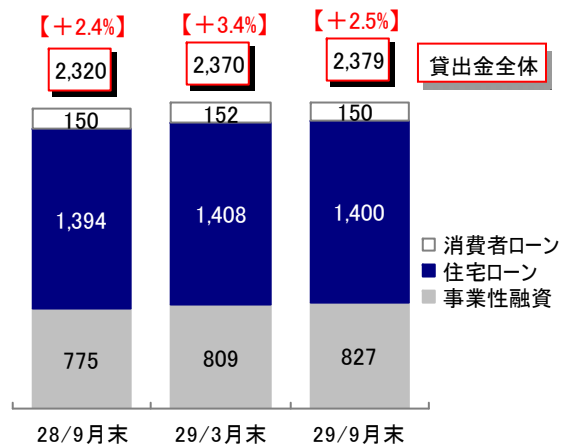
単位: 億円 【 】内は前年同月末比増減率



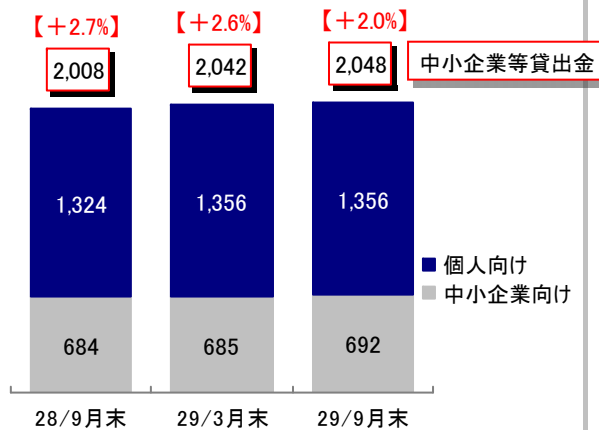
- 貸出金は、事業性融資・個人ローンともに増加し、67,307億円（28年9月末比+5.6%）となりました。
- 中小企業等貸出金は、中小企業向け・個人向けともに増加し、53,241億円（28年9月末比+6.1%）となりました。

長崎銀行  
単体

単位: 億円 【 】内は前年同月末比増減率



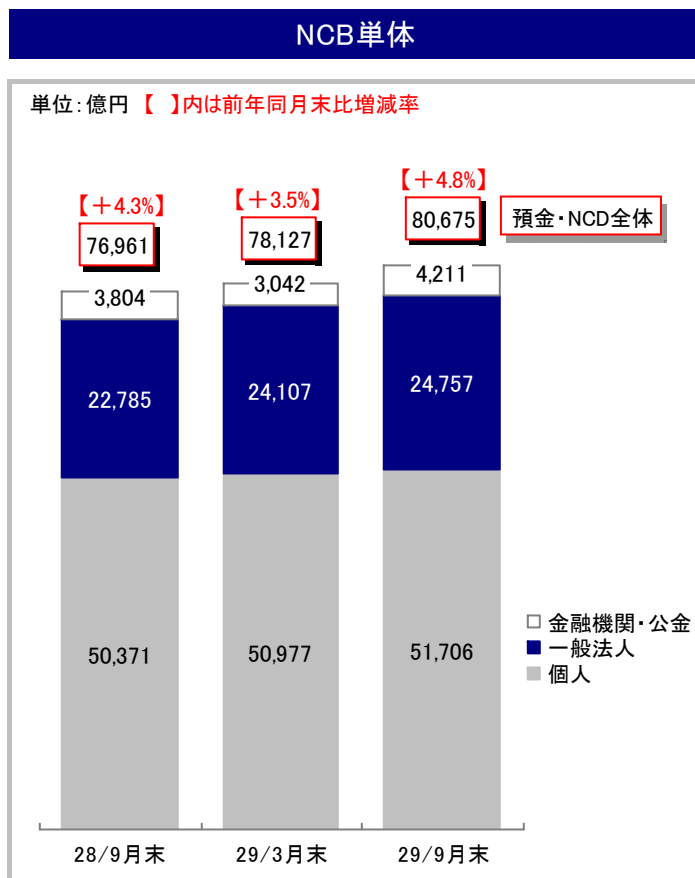
単位: 億円 【 】内は前年同月末比増減率



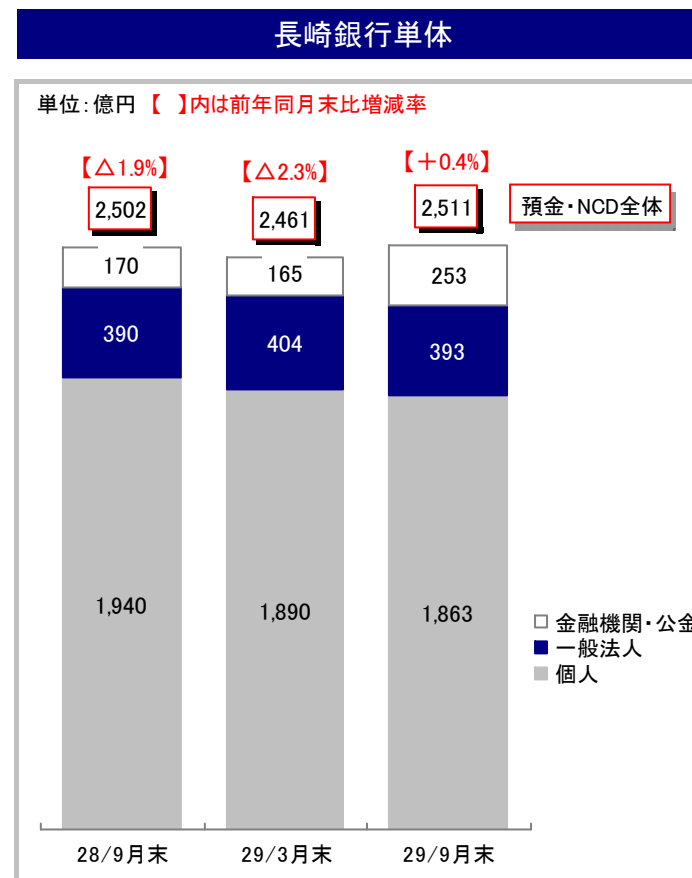
- 貸出金は、事業性融資・個人ローンともに増加し、2,379億円（28年9月末比+2.5%）となりました。
- 中小企業等貸出金は、中小企業向け・個人向けともに増加し、2,048億円（28年9月末比+2.0%）となりました。

# 1. 平成30年3月期第2四半期決算

## (3) 預金・NCD



預金・NCDは、個人預金・法人預金ともに増加し、80,675億円（28年9月末比+4.8%）となりました。



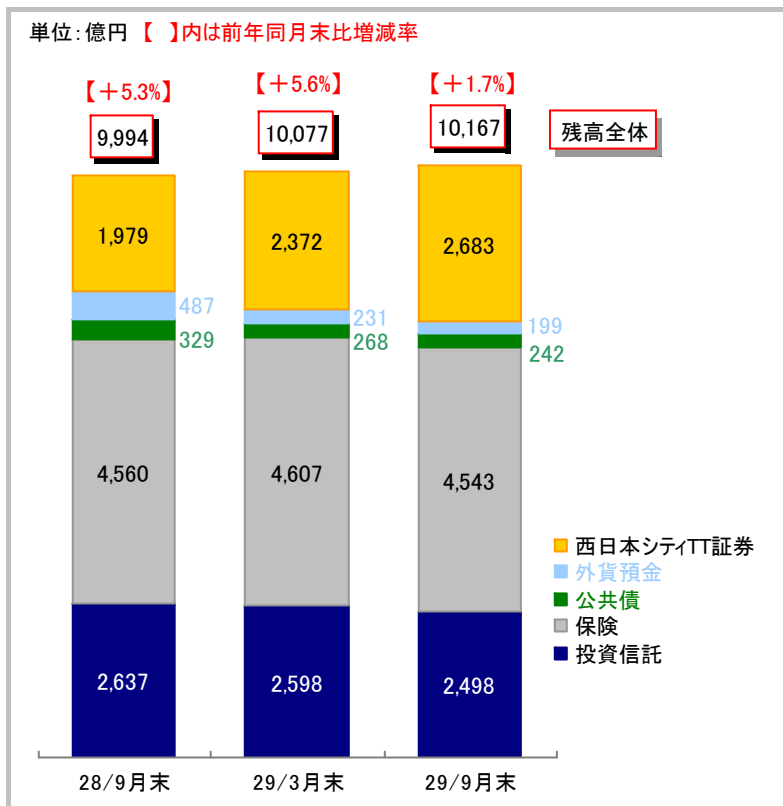
預金・NCDは、個人預金が減少しましたが法人預金は増加し、2,511億円（28年9月末比+0.4%）となりました。

# 1. 平成30年3月期第2四半期決算

# (4) 預り資産

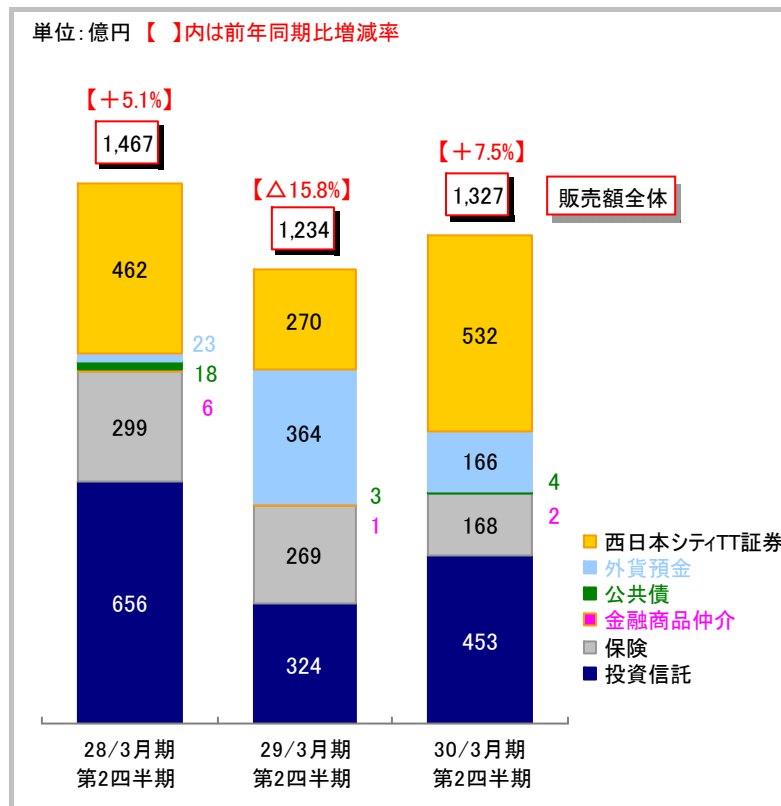
## グループ合算(NCB+長崎銀行+西日本シティTT証券)

預り資産の残高



銀行の預り資産残高は減少したものの、西日本シティTT証券の預り資産残高が増加し、グループ全体では10,167億円(28年9月末比+1.7%)となりました。

預り資産の販売額



銀行の販売額が外貨預金を中心に減少したものの、西日本シティTT証券の販売額が増加し、グループ全体では1,327億円(前年同期比+7.5%)となりました。

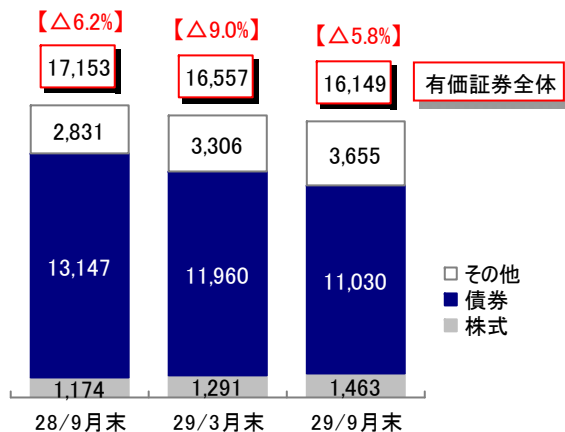
# 1. 平成30年3月期第2四半期決算

## (5) 有価証券

連結

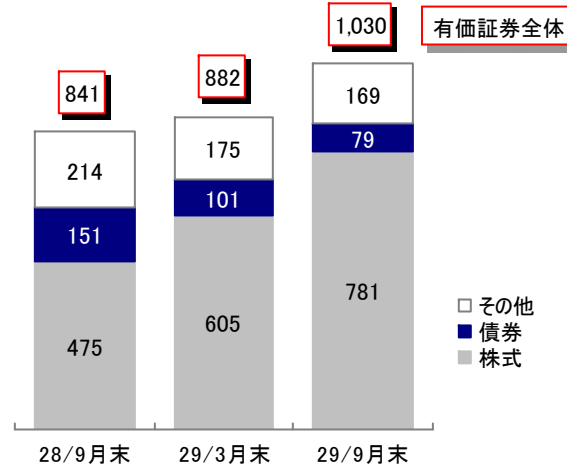
残高

単位: 億円 【 】内は前年同月末比増減率



評価損益

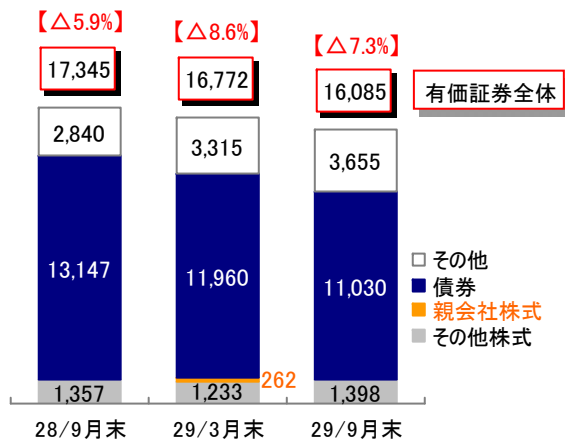
単位: 億円



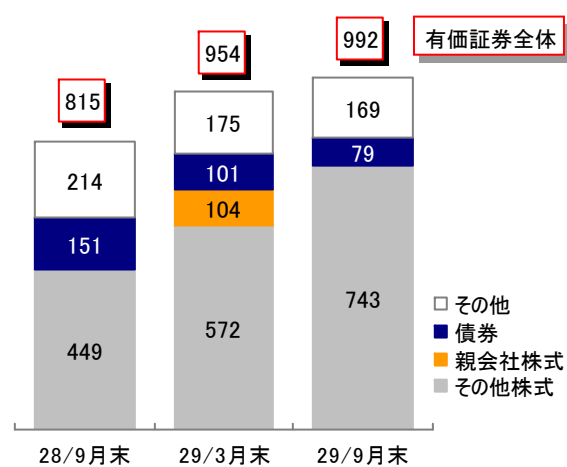
- 有価証券の残高は、債券の減少により16,149億円（28年9月末比△5.8%）となりました。
- 評価益は1,030億円（29年3月末比+148億円）となりました。

NCB単体

単位: 億円 【 】内は前年同月末比増減率

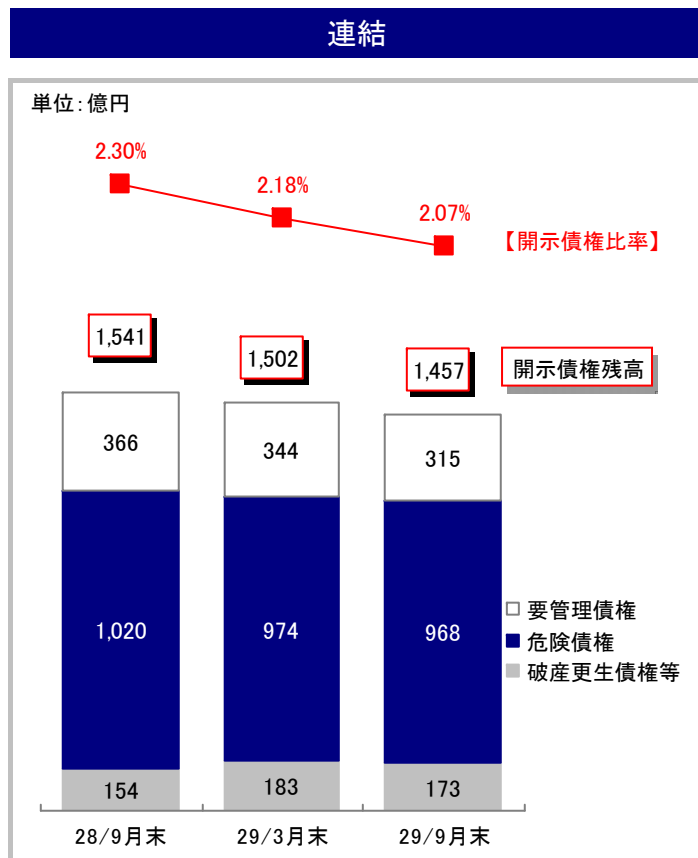


単位: 億円



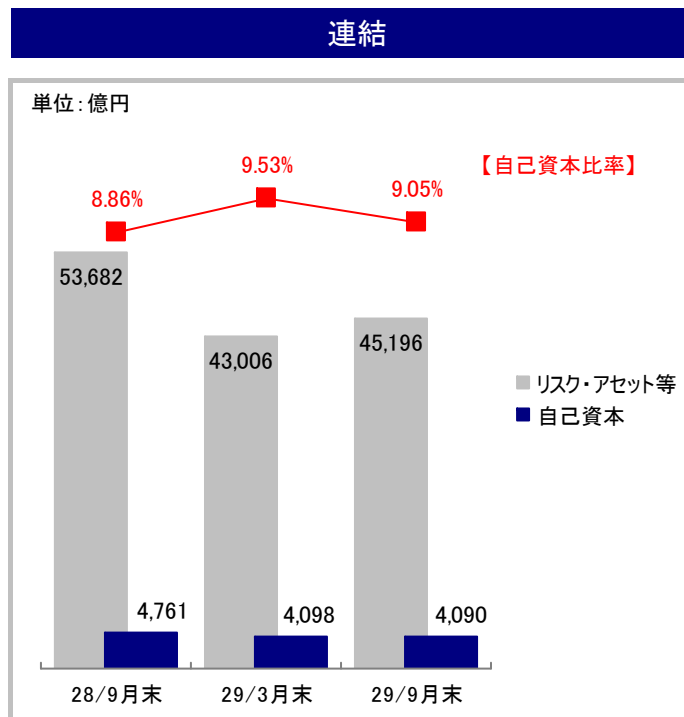
- 有価証券の残高は、債券の減少により16,085億円（28年9月末比△7.3%）となりました。
- 評価益は992億円（29年3月末比+38億円）となりました。

(6)金融再生法開示債権



金融再生法開示債権の残高は減少し、総与信に占める割合は2.07% (29年3月末比△0.11%ポイント) となりました。

(7)自己資本比率



(注) リスク・アセット等の算出において次の手法を採用しています。

信用リスク・アセット額 { 29/3月末・29/9月末…基礎的内部格付手法  
28/9月末…標準的手法  
オペレーショナル・リスク相当額…粗利益配分手法

リスク・アセット等の残高が増加し、自己資本比率は9.05% (29年3月末比△0.48%ポイント) となりました。

## 2. 平成30年3月期通期業績予想

単位：百万円

	連結			NCB単体			長崎銀行単体		
	30年3月期 通期 【予想】	前期比	29年3月期 通期 【実績】	30年3月期 通期 【予想】	前期比	29年3月期 通期 【実績】	30年3月期 通期 【予想】	前期比	29年3月期 通期 【実績】
経常収益	141,000	△ 4,862	145,862	139,000	2,516	136,484	5,380	40	5,340
業務粗利益				99,500	1,507	97,993	3,620	△ 101	3,721
経費（除く臨時処理分） △				72,000	633	71,367	3,400	53	3,347
実質業務純益				27,500	875	26,625	220	△ 154	374
信用コスト △				1,500	△ 1,337	2,837	△ 260	△ 132	△ 128
経常利益	31,500	△ 2,368	33,868	39,500	5,584	33,916	520	0	520
当期純利益（連結は親会社株主帰属分）	20,000	△ 2,214	22,214	30,500	5,323	25,177	420	△ 20	440

連結	NCB単体	長崎銀行単体
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式等売却益の減少を主因に、経常利益・親会社に帰属する当期純利益は前期比減益になるものと予想しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金利益が増加に転じるとともに、手数料収入が増加することから、実質業務純利益は前期比増益になるものと予想しています。</li> <li>● 第2四半期に計上した西日本FH（親会社）株式の売却益により、経常利益・当期純利益も前期比増益になるものと予想しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実質業務純益は前期比減益になるものと予想しています。</li> <li>● 信用コストの戻りが増加することなどにより、経常利益は前期比横ばい、当期純利益は前期比微減になるものと予想しています。</li> </ul>

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス